

# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.22

事務事業名 (予算事業名)	学校施設の耐震化 (小・中学校施設維持補修費等)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1)	教育施設の整備
個別施策	①	校舎及び園舎の改修・改築・耐震化の推進

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。 児童・生徒の安全性の確保に加え、学校が地域住民の災害時の避難場所となることから、平成23年度末を目標に、耐震化率100%を目指します。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①小中学校耐震化率100% ②予算確保 ③交付金等の活用
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。			
	対象	小学校校舎・中学校校舎	規模	小学校12校・中学校5校

予算科目コード	会計	01	款	10	項	目	事業名	小・中学校施設維持補修費等					
全体計画							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
							(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	
投入コスト	事業経費	委託					171,339	148,944	72,869	32,927	32,927	32,927	
		工事					281,522	1,484,748	800,129	174,311	342,371	310,161	
		その他（消耗品・備品）					20,779	12,875	0	106,548	106,548	106,548	
		合計【1】					473,640	1,646,567	872,998	313,786	481,846	449,636	
		財源内訳	国県支出金					218,683	602,647	255,781	50,000	59,353	47,290
	地方債						559,400	547,600					
	その他												
	一般財源					254,957	484,520	69,617	263,786	422,493	402,346		
従事職員数	正規職員						1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
	その他職員												

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。 第3次地震防災緊急5ヶ年計画により、耐震化を推進しています。特に茨城県は耐震化率が都道府県の中で低く、より精力的に推進していく必要があります。
--------------------------	---

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点  30 %	【①コスト削減】 安全・安心な学校づくり交付金及び起債により、市の負担を軽減している。	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	交付金では、施設の状況により約2/3、1/2、2/7の割合で補助を受けています。	A
	【②費用対効果】 工事費に対する耐震補強関連工事費の割合。	A：工事費の70%以上 B：工事費の50%～70%未満 C：工事費の50%未満	早急な耐震化を進めるため、耐震補強工事を優先して実施しています。	A
	【③計画性】 平成22年度末に12/17校、平成23年度末に17/17校の耐震化工事終了を目指す。	A：予定より進んでいる B：予定通り進んでいる C：予定より遅れている	耐震化整備計画により、計画通り進行中です。	B
II 対象者の 視点  30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？（顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など）	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	児童生徒の安全性を確保するだけでなく、各学校の意見を取り入れ、教育的内容にも配慮した耐震化を実施しています。	A
	【⑤コスト】 児童生徒一人（一校）あたりにかけるコストはどのくらいか？	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%～10%未満 C：対昨年度比、安い	早急に耐震化を図るため耐震補強工事を優先し、早期に耐震化を完了します。	C
	【⑥時間】 耐震補強工事にかかる時間を短縮できたか。	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対昨年度比、増加	夏休み期間に集中して工事ができるよう計画的に工事発注をしています。	B
III 事業実施 過程の 視点  30 %	【⑦ニーズの把握】 優先度調査・2次診断により、校舎の耐震性能の有無の判定を行う。	A：耐震診断率90%以上 B：耐震診断率80%～90%未満 C：耐震診断率80%未満	全校を対象として実施しています。	A
	【⑧時間】 監理業者・工事業者・学校・教育委員会で情報の共有化が図れたか。	A：工程会議を月3回以上 B：工程会議を月2回以上3回未満 C：工程会議を月2回未満	耐震補強事業は、週1回の工程会議を行い、工事現場の状況報告及び今後の工事予定など情報の共有化を図っています。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	各設備の保守点検、維持管理は業者委託にて対応しています。施設維持補修は、教育委員会及び学校予算で対応しています。	A
IV 職員 育成の 視点  10 %	【⑩業務改善】 工事について、問題なく工程通り進んでいるか。	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	現場の様々な現状に柔軟に対応し、工程どおり進めています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	公立学校施設視察会（県主催で行われる、県内の市町村の工事済み校舎の視察会）に参加しています。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。（資格取得、知識の共有化や結合化件数など）	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	耐震化に焦点を当て、同時に複数校の耐震化を図るため、知識・書類作成力は向上します。	C

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.4	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・平成22年度以前工事完了校 小学校3校（豊郷小・豊津小・波野小） ・平成22年度大規模改造事業完了校 小学校1校（平井小） ・平成22年度耐震補強工事完了校 小学校3校（鹿島小・中野東小・高松小）、中学校2校（鹿島中・鹿野中） ・計画的に耐震補強工事を行ってきた結果、東北地方太平洋沖地震（H23.3.11発生）に伴う大きな被害は受けずに済みました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 耐震化工事が終了した後は、経年劣化による給排水配管の腐食、トイレの乾式化、外壁の塗装やクランク補修等各学校施設・設備の計画的な改修が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 改修計画を作成し計画に基づき、改修・補修工事を実施していきます。				

# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.23

事務事業名 (予算事業名)	図書資料の充実 ( 図書館資料整備経費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	中央図書館

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	③ 図書館の充実

## 2 事業概要（Plan）

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。  図書館サービスの基本である資料（図書、雑誌、AV、新聞）を収集し、迅速に利用者へ提供することによって、利用者の知的好奇心を満たす満足度の向上（文化・教養を高めること）と生活課題解決に向けた学習の場を提供します。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①利用者のニーズにあった資料を選定・購入し迅速に提供 ②レファレンスサービスの向上・充実 ③出版情報の収集と迅速な図書館情報の発信 ④嘱託職員等の研修会への参加
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模
			66,277人

予算科目コード		会計	01 款	10 項	02 目	02 事業名	図書館資料整備経費				
		全体計画		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
				(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)		
投入コスト	事業経費	雑誌・逐次刊行物関係資料費		2,245	2,326	1,995	1,995	1,995	1,995		
		図書資料購入		11,925	10,009	9,000	9,000	9,000	9,000		
		視聴覚充実事業		957	870	932	932	932	932		
		図書データベース購入(tool等)		840	731	731	731	731	731		
		新聞記事データベース		151	151	151	151	151	151		
		合計【1】			16,118	14,087	12,809	12,809	12,809	12,809	12,809
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
その他											
一般財源			16,118	14,087	12,809	12,809	12,809	12,809	12,809		
従事職員数	正規職員		2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3		
	その他職員		2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		

根拠法令	図書館法第10条
------	----------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	○	期間限定	○	市民サービス	○	管理経費	
							建設事業		その他	
							平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。  一部の地方自治体を除き、全国的に公共図書館の利用者は増えているが、資料費の予算は削減または横ばい傾向にあります。
--------------------------	--

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点  30 %	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	図書資料整備経費は前年度比較で 17%の減です。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はある か？(他市における同様の事業経費との比 較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	人一人当たりの資料購入単価は1 92円で県の平均236円の8割に 満たないですが、貸出点数は県平均 と同等の4,9冊を貸出ししていま す。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画 的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	資料購入の年間計画を立てて実施 しています。	A
II 対象 者の 視点  30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を 実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客 満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	リクエストで要望のありました資 料への対応は相互貸借制度を活用 してほとんど行っています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくら いか？(顧客一人あたりが負担するコストは どのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	予算が減少した分安くなりました。 た。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくら いか？(顧客一人あたりが要する時間はどの くらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未 満 C：対昨年度比、増加	図書館ではレファレンスが重要な 仕事になります。利用者が増加傾 向にあり必然的に対応時間も増え ます。	B
III 事業 実 施 過 程 の 視 点  30 %	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行った か？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	リクエスト制度により、利用者の 希望図書にできるだけ応えるよう にしています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち 合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、 顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未 満 C：対策年度比、増加	レファレンス業務に関する時間 は増えていますが、打ち合わせ 等の時間は短縮しています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？ (事業委託、民営化、市民参画団体への委譲 後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	レファレンス業務等を嘱託職員だ けでできるようにしました。	A
IV 職 員 育 成 の 視 点  10 %	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に 関する提案件数の達成率、管理費(義務的経 費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	嘱託職員も含めて朝会等での意見 交換をして業務への反映をしてい ます。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行って いるか？(研修時間、組織内の研修受講割合 など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	県図書館協会主催の研修には参 加できなかったが、図書館内部 で紙芝居などの実務研修を実施 しました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上した か。(資格取得、知識の共有化や結合化件数 など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	嘱託職員が1名、司書講習に参 加して、資格を取得しました。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合 評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、そ れぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合を かけ(最高30点)、上記IからIVの視点に よる事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	26.7	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本 評 価 に 基 づ く 事 業 の 改 善 策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 厳しい経済情勢の中、図書館のリクエスト制度を利用される方は増えました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 利用者のニーズを的確に把握した資料選定、購入が重要になります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 図書購入冊数6,000冊の内、約2割の1,200冊をリクエストで、その他新刊図書の定期購入と見計 らいによる購入及び課題図書の購入を進めます。				



# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.24

事務事業名 (予算事業名)	中央図書館大野分館の開館準備 (中央図書館大野分館運営経費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	中央図書館

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	③ 図書館の充実

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。  中央図書館大野分館を大野まちづくりセンター・大野出張所との複合施設として、リニューアル開館するための事業です。新大野分館として、本館同等のサービスが利用者に提供できる施設とします。
------	---

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①施設面で約8倍の広さを確保及び資料数約3倍の3万点を用意 ②アンケート等を実施して、利用者の要望に沿った蔵書構成にする ③おはなし会や読み聞かせのできるおはなしのへやの設置 ④司書の配置
--------	---

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
対象	市民	規模	66,277人

予算科目コード		会計	01 款	10 項	02 目	02 事業名	図書館資料整備経費				
		全体計画		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
				(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)		
投入コスト	事業経費	本館データ接続料		165	165	240	240	240	240		
		備品購入費（図書・AV等）			19,265	2,750	2,750	2,750	2,750		
		雑誌・消耗品等			736	596	596	596	596		
		嘱託職員報酬等			937	11,118	11,118	11,118	11,118		
		電算機及びコピー機借り上げ			404	1,055	1,055	1,055	1,055		
		開館準備委託料			7,875						
		その他			141	328	328	328	328		
合計【1】			165	29,523	16,087	16,087	16,087	16,087			
財源内訳	国県支出金			7,875							
	地方債										
	その他一般財源			165	21,648	16,087	16,087	16,087	16,087		
従事職員数	正規職員		1.8	2.3	1.0	0	0	0			
	その他職員		2.0	2.0	4.0	5.0	5.0	5.0			

根拠法令	図書館法第10条
------	----------

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。  合併以来、大野分館の充実を望む声が多く寄せられていました。複合施設への移行することによって、利便性、サービスの拡充が見込まれます。
--------------------------	---

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	新大野分館は資料数3倍の3万点、面積約8倍でリニューアル開館。職員は常時3名体制利用は3倍以上(4500点)にします。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	複合施設の利点を生かして、まちづくりセンターと事業を共催して実施します。共有施設の学習室の利用促進を図ります。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	図書や雑誌の購入を年間計画を立案して実施しています。定例事業も計画立案して実施します。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	大野分館の蔵書構成については、「アンケート」を実施して、利用者のニーズを把握・分析して購入を進めました。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	開館時に従来の資料点数の約3倍の3万点に増やしました。利用点数は約5倍を想定しています。	A
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	レファレンス業務等、数字では表せないサービスが多くあります。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	資料の購入に関しては、「アンケート」を実施しました。また、リクエスト制度で利用者のニーズを把握しています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	開館準備で関係課との調整会議、業者との打ち合わせなど、大幅に増加しました。	C
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	新たに、嘱託職員を採用し、再任用職員1名、嘱託職員4名の計5名を配置しました。常時3名体制で本館同様のサービスを実施しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	図書館システムのPCが1台から3台に増加しました。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	準備期間で研修時間がなかなかとれませんでした。県図書館協会主催の研修会に参加しました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	内部研修に参加して、書類作成などの実務的な技能は向上しました。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.6	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 合併以来、大野分館の充実を望む声が多く寄せられていました。新しい複合施設へ移行することによって、資料数3倍の3万点、面積は8倍になり、利用者へのサービスが拡充されました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 地域の読書環境が整備され、市民の文化の拠点となるように、複合施設の利便性を活かして、大野まちづくりセンターと共催で映画会などの事業を展開するとともに、共有施設である学習室の利用を促進していく必要があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 おはなし会、こども映画会を月1回実施します。学習室を午前10時から午後9時まで(図書館閉館後の午後6時以降はまちづくりセンターが管理)利用可能にします。				

# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.25

事務事業名 (予算事業名)	大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業 (大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		課名	生涯学習課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(1) 教育施設の整備
個別施策	④ 社会教育施設の整備充実

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	<p>同一敷地内にある大野まちづくりセンター(大野公民館)及び施設内の中央図書館大野分館、大野出張所の老朽化に伴い、それぞれの施設機能を一体化した複合施設を建設します。市民が建設に参加する建設検討委員会の設置。(市民のためのまちづくりを展開します)</p> <p>複合施設は、地域の歴史と文化を継承しつつ、新しい地域文化を創造し、利便性が高く親しみやすい、心のよりどころとなる地域のシンボリック的存在となり、同時に大野区域のさらなる活性化を促進する役割を持った施設とします。</p> <p>※複合施設の愛称は「大野ふれあいセンター」</p>

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①建設検討委員会や市民の方の意見、要望を建設工事に反映
	②工事管理を十分に行い、工期及び安全管理の徹底
	③工事費における都市再生特別措置法・まちづくり交付金の活用
	④大野ふれあいセンター利用人数の拡大に伴い大野区域の賑わい

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民(特に大野区域住民)	規模

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	04	事業名	大野まちづくりセンター・大野出張所整備事業					
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	設計委託料					0	3,014		0		0		0	0
		施設解体撤去工事費				76,390		29,925		36,000		0		0	0
		施設整備工事費				242,238		766,984		64,918		0		0	0
		工事監理委託料				3,454		11,865		2,400		0		0	0
		新建物光熱水費				0		1,380		0					
		水道加入負担金				924		0		0					
		備品購入費				0		3,673		0					
		自動車借上げ料				100		300		200					
		その他(消耗品・燃料費)等				146		2,361		19,788					
						合計【1】		323,252		819,502		123,306		0	
財源内訳	国県支出金					281,200		115,000		19,396					
	地方債					0		516,500		94,400					
	その他(参加者負担金)					0		0		0					
	一般財源					42,060		195,584		9,510					
従事職員数															
	正規職員					1		1		2		0		5	
	その他職員					0		0		0				0	

根拠法令	・都市再生特別措置法(まちづくり交付金)
------	----------------------

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	年度繰返し	○	期間限定	○	建設事業	○	その他	○
						平成19年度から		平成23年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	大野まちづくりセンター・大野出張所建設検討委員会を設置し、利用者や地域の方の意見等を設計に反映させ建設工事が完了させた。



### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	一般競争入札を導入し(設計委託、工事、工事監理委託)、都市再生特別措置法(まちづくり交付金)の活用により4割の補助を受けました。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	これまで施設建設に対して建設検討委員会を立ち上げ、同類施設の視察を行い、意見、要望を取り入れ設計図書を作成しました。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	建設工事は平成23年1月に、外構工事は3月に完成しました。震災の影響で、1ヶ月開館時期が遅れましたが定例の工程会議で施行状況等を把握し、遅滞なく工事を進めました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	開館前のため、満足度は計れませんが、建設検討委員会委員の要望・意見は十分に設計に反映し建設しました。	B
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	前年度と比較して今年度の工事費はアップしましたが、3ヶ年にわたる継続工事であり、計画どおり工事を進めています。	A
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	前年度に比べて今年度の工事費はアップしましたが、3ヶ年にわたる継続工事であり、計画どおり工事を進めています。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	建設検討委員会の意見の集約と事前アンケートを実施しました。(新施設計画に賛同した方は148名中111名・75%)	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の質の向上(短縮率)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比、増加 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比削減率、10%以上	工事発注に伴い、毎週実施の定例工程会議で重要事項等の打ち合わせを行い、事業は工程どおり進捗しました。	A
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	新複合施設の管理運営については、関係職員によるワーキングチームで検討を行い、管理体制の基本的考え方の整理を行いました。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	工程会議で課題等の整理を行い、業者と連携して迅速に解決にあたりました。また、運営管理についても関係課と調整を図り、運営体制を提言した。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	他の市内公共工事の現場研修を行い、本工事に対する管理能力のアップを図りました。(学校大規模改修・耐震工事関係)	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	市内公共工事の現場研修と個人学習の実施、学習に基づく知識の共有化を図りました。	A

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	25.8	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 大野まちづくりセンター(大野公民館)、中央図書館大野分館、大野出張所、それぞれの施設機能を一体化した複合施設が愛称「大野ふれあいセンター」として完成した。本体建築、電気、機械設備工事は1月末に完成し、外構Ⅰ期工事は3月末に完成しました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 開館をしながら、外構Ⅱ期工事、旧保健センター改修工事を施工するため安全管理及び施行管理を十分に行い、大野ふれあいセンターと連携を図り工事を進めます。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 市民要望を踏まえ、外構Ⅱ期工事、旧保健センター改修工事をH23年9月末までに完了させ、10月から住民健診や団体利用が可能にするため徹底した工事管理を行います。				



# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.26

事務事業名 (予算事業名)	青少年相談員活動の充実 (青少年センター活動経費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	市民協働部
		担当課名	生涯学習課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	① 安全・安心な子育て環境の整備

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	青少年の健全な育成に関し、関係機関と緊密な連携を保ち、効果的な活動を推進します。 ・夜間や早朝における街頭指導活動の実施 ・少年の非行防止を目的とした青少年相談活動の実施 ・青少年相談員の資質向上を目的とする研修会の参加 ・電話による悩み相談の実施（専門研修の参加による相談事業の充実） ・有害図書等の陳列の場所の変更（書店などの協力要請）

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①青少年相談員研修会の実施
	②夜間早朝活動・巡回活動
	③警察等関係機関との情報共有
	④電話相談（ゆうゆうダイヤル TEL0299-84-7830）

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民（青少年10歳～19歳）	規模

予算科目コード	会計	01	款	10	項	05	目	03	事業名	青少年センター活動経費					
										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	全体計画													
		青少年センター活動経費													
		・報酬(相談員65名+委員)								3,266	3,016	2,161	3,061	3,061	3,061
		・旅費(相談員65名+委員)								718	663	480	678	678	678
		・消耗品費								26	22	43	29	29	29
		・電話料(ゆうゆうダイヤル)								29	29	38	38	38	38
		県青少年センター負担金								40	40	40	40	40	40
		合計【1】								4,079	3,770	2,762	3,846	3,846	3,846
財源内訳	国県支出金	地方債								63	64	64	48	48	48
		その他(参加者負担金)								46	45	69	98	98	98
		一般財源								3,970	3,661	2,629	3,700	3,700	3,700
従事職員数	正規職員									0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		その他職員									1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

根拠法令	「茨城県青少年の健全育成に関する条例」（H22.4.1施行），鹿嶋市青少年センター設置条例
------	---

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し	○	期間限定	○	建設事業	○	管理経費
							平成	年度から	平成
									年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	青少年の健全育成を推進するための、環境整備を図る必要性が増し、「茨城県青少年のための環境整備条例」が全面改正され、「茨城県青少年の健全育成等に関する条例」（平成22年4月1日施行）となり、若者の活動を支援し、活力ある地域社会の実現なども含まれています。 ※青少年相談員（非常勤特別職）は、教育委員会から委嘱されます。

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算 執行 の 視点  30 %	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、 一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	市内を網羅するためには、65人(地区49人、学校関係者15人、事務局1人)の青少年相談員が必要であるため、コスト削減にはなりません。	C
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	統一した服装で街頭指導を定期的に実施し、青少年の非行防止につながっています。また、あいさつ声かけ運動など、子どもたちが安心できる社会づくりを進めています。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	年間の事業計画に基づき、計画的な事業と予算の執行を行っています。	A
II 対象者の 視点  30 %	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	研修会の参加や関係機関との情報収集、街頭補導の内容を検証し、非行を防止に努めています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	・平成21年度 635円/1人 ・平成22年度 587円/1人 (青少年の人数を6,417人で試算)	C
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	定期的に班長会議等を行い、効率的な相談員活動を行っています。 ・平成21年度 124時間/年間 ・平成22年度 104時間/年間	A
III 事業実施 過程の 視点  30 %	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	非行防止のため、学校関係者や警察署などからの情報の収集と把握を行っています。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	班長会議の開催で、情報を共有化し事業を効率的に進めました。 ・平成21年度 10時間 ・平成22年度 10時間	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	巡回活動後に活動報告書を確認し、次回の活動時の参考としています。また、班長会議において情報の共有化を図っています。	A
IV 職員 育成の 視点  10 %	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	会議での情報交換や関係機関の情報をもとに、活動内容や、巡回場所等の検討を行い、業務の改善に努めています。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	ブロック別研修会への参加と他市の相談員と活動状況の情報交換を実施しました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	青少年健全育成に関する条例の研修などを行い、街頭補導における適正な対応方法などを学びました。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.3	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 青少年相談員会議(年5回)のもと、班別活動(28回)、早朝活動(5回)、夜間活動(5回)、祭り等特別一斉活動(2回)、各小学校・あいさつ声かけ運動(年2回)、青少年の健全育成に関する条例の改正についての研修など、相談員研修(年2回)を実施しました。さらに、青少年相談員の活動を市民にお知らせするために市広報に活動報告として年2回掲載しました。その他、青少年に関する悩み相談窓口として、「ゆうゆうダイヤル：TEL 84-7830(なやみゼロ)」を設置し、青少年や保護者からの相談(22件)を行い、さらに、青少年センターで解決できない事件は警察や関係機関に連絡し解決の方策をとっています。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 茨城県青少年の健全育成等に関する条例の改正に伴い、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為の規制(事業者の努力、非行助長行為の禁止、有害図書等の陳列場所の制限等)への市民理解が必要です。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 相談員の活動内容について、広報かしまへの掲載やFMかしまなどでPRするとともに、書店に対しリーフレットの配布を行い、条例内容の周知を図っていきます。				





### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 事業運営上、コスト削減の余地はあるか？ (民間委託、指定管理、他事業との統廃合、一般入札の導入、IT化、長期継続契約等)	A：コスト削減率10%以上 B：コスト削減率10%未満 C：コスト削減率 0%	全体の講座回数(子育て講座17回・心とからだの講座7回・家庭教育を考える集い1回)は前年同様に進めたが、託児預かり件数の減により、コスト削減の余地はありません。	B
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？(他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など)	A：付加価値が予算額10%以上 B：付加価値が予算額10%未満 C：付加価値なし	講演内容に励まされたといった意見や子育てに活かすことができるという感想、行政に対し多岐にわたる要望や子育ての悩みなどが把握できました。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？(計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか)	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%~90%未満 C：対計画実施率80%未満	各小・中学校や講師と十分な事前の打ち合わせを行ったことで、計画的な事業実施と予算執行ができました。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？(顧客満足度の結果、顧客満足度調査の実施頻度など)	A：顧客満足度80%以上 B：顧客満足度60%から80% C：顧客満足度60%未満	講演会後に実施したアンケートの結果からは、7~8割の人から「参加して大変よかった、参考になった」という感想を得ています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？(顧客一人あたりが負担するコストはどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比、10%以上高い B：対昨年度比、0%~10%未満 C：対昨年度比、安い	顧客が負担するコストはありません。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりにかける時間はどのくらいか？(顧客一人あたりが要する時間はどのくらいか？→評価指標は逆転)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対昨年度比、増加	子育て講演会については、就学時検診時の待ち時間に合わせ開催するなど、空き時間を有効に利用しています。 約1時間/1講座	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 事業を導入する際、ニーズの把握を行ったか？(市民参画の割合など)	A：市民参画率20%以上 B：市民参画率 0%~20%未満 C：市民参画なし	事前に講演内容について「子育て講座」や「家庭教育を考える集い」で行ったアンケートを参考に協議し、事業を実施しました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？(打ち合わせ(会議)時間の短縮率(質の向上)、顧客の平均対応時間、情報の共有化など)	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%~10%未満 C：対策年度比、増加	講話の時間は約20時間となっています。なお、実施は、就学時検診時に合わせ約8時間となっています。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？(事業委託、民営化、市民参画団体への委譲後等の事業実施に対する管理体制)	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	実施後のアンケート結果の考察を行い、関係部署との情報の共有を図っています。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？(業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費(義務的経費は除く)のIT費用の割合など)	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%~10%未満 C：業務改善なし	集約したアンケート調査などの意見や関係者との調整を行い、業務改善に取り組んでいます。	B
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修を行っているか？(研修時間、組織内の研修受講割合など)	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	担当者研修会に参加し、家庭教育ブックの使い方について学びました。	C
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。(資格取得、知識の共有化や結合化件数など)	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	自己学習を行い、家庭教育に関する情報の共有化を図り、事業に活かしています。	C

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.2	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点~23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
------	--	----	------	---	--------	---

本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市民を対象に「家庭教育を考える集い」(1回/年)では、たくましく心豊かな「鹿嶋っ子」を育てるために地域社会はどう連携すべきかを考える機会として実施しています。また、中学生を対象にした「心とからだの講演会」(7講座)では、性教育について実施。小・中学校子育て講演会は、新年度入学する児童・生徒の検診に合わせ、その保護者を対象に家庭教育の重要性を考える機会として実施しています。なお、講座終了後は、保護者(1,144人)に対しアンケートを実施(回収率73%)し、講演会参加の感想や講演のテーマ、市に対する要望などについて把握し次回の参考としています。
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 「家庭教育を考える集い」の情報提供の周知方法や講師の選定が課題となっています。
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 早い時期で事業の準備を進め、事業についての情報提供の時期や手法の検討を行い、家庭教育についてより多くの皆さんに考えてもらえる機会としました。



# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.28

事務事業名 (予算事業名)	鹿嶋師範塾の充実 (師範塾関係経費)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	鹿嶋っ子育成課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	③	教職員の資質の向上

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	将来を担う子どもたちを育むために、市民の教育への関心を高め、地域社会と学校の連携を強め、学校教育の充実を図ることのできる教師力を高める各種講座の開講を目標とします。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①市民の教育への理解を深める講座の開講
	②教職員の資質の向上のための講座の開講
	③ニーズにあった講座の開講

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	教職員・保護者	規模

予算科目コード	会計	10 款	10 項	01 目	04 事業名	師範塾関係経費					
全体計画						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	報酬（市負担指導員分）				2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		報償費（講師謝礼分）				2,844	2,845	2,566	2,366	2,366	2,366
		旅費					0	9	9	9	9
		需用費				325	137	431	431	431	431
		役務費				64	35	260	60	60	60
		備品購入費				40					
		委託料						851			
				合計【1】	6,153	5,897	6,997	5,746	5,746	5,746	
財源内訳	国県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源				6,153	5,897	6,997	5,746	5,746	5,746	
従事職員数	正規職員				0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員				2	2	2	2	2	2	

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	○	管理経費	○
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成	年度から	平成	年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	各幼稚園・小中学校が地域にあった特色ある活動をするためには、保護者や地域の連携は必要不可欠であり、将来を担う子どもたちを育てるために、それぞれが役割と責任を持ってお互いに連携を進めることが求められています。

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 予算執行に対し、コスト削減の余地はあるか？	A：最低限の経費で実施 B：現状の手法でコスト削減の余地有り C：他の手法によりコスト削減の余地有り	講師との日程調整等職員が対応し、必要な最小限の経費（謝礼、交通費）で開講しています。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？（他市における同様の事業経費との比較、担当者一人あたりの経費など）	A：受講者以外への波及効果が高い B：受講者以外への波及効果が普通 C：受講者以外への波及効果が低い	受講内容を幼児児童生徒への指導に生かすなど受講者以外への波及効果が高く、市全体の教育力の向上が考えられます。	A
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？（計画的な予算執行、事業実施計画などがあるか）	A：対計画実施率90%以上 B：対計画実施率80%～90%未満 C：対計画実施率80%未満	受講者が参加しやすい時期・時間を考え、講座ごとに計画しています（夏休み期間中等）。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 受講者の講座の全日程への出席率はどのくらいか？	A：出席率 80%以上 B：出席率 60%から80% C：出席率 60%未満	申込者のうち市民・教職員の参加率の平均が70%でした。	B
	【⑤コスト】 受講者一人あたりがかかるコストはどのくらいか？	A：資料代のみ B：講師代について一部負担 C：全額負担	市内在住・在勤の人は基本的に資料代のみで受講料はありません。（市外在住者は一部上乗せ有）	A
	【⑥講座数】 対象者の選択幅を広げるため、講座数を増やせたか？	A：対昨年度比増加率10%以上 B：対昨年度比増加率0%～10%未満 C：対昨年度比削減	平成21年度26講座に対し、市民や教職員の要望等を踏まえ平成22年度は27講座開講しました。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦職種への対応】 講座企画の際、職種にあった専門的な講座を行ったか？	A：市採用職種全てに沿った講座を開設 B：市採用職種一部に沿った講座を開設 C：職種に沿った講座の開設無し	市独自に採用している市費負担教職員やT.T.、A.T.、学校図書館司書、それぞれの業務にあった講座を開設しました。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？	A：対昨年度比削減率、10%以上 B：対昨年度比削減率、0%～10%未満 C：対策年度比、増加	前年度どおり、講師依頼や参加者募集等を行いました。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？	A：管理体制確立、課題解決率10% B：管理体制確立、課題解決率0% C：管理体制確立せず	事務局を設置し、講師との打ち合わせなどを行い、受講者のニーズなどに対応しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 業務の改善を行っているか？（業務の改善に関する提案件数の達成率、管理費（義務的経費は除く）のIT費用の割合など）	A：業務改善率、10%以上 B：業務改善率、0%～10%未満 C：業務改善なし	講座内容の改善や新講座の開設を行っています。	A
	【⑪研修】 事業を効果的に行うために、研修・打合せを行っているか？（研修時間、組織内の研修受講割合など）	A：対昨年度比研修時間、10%増 B：対昨年度比研修時間、5%増 C：対昨年度比研修時間、増減なし	講座設定の打合せ機会が増えました。	B
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。（資格取得、知識の共有化や結合化件数など）	A：対昨年度比、3件増 B：対昨年度比、1件増 C：対昨年度比、増加なし	内部で共有する資料の作成を行いました。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ（最高30点）、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	26.7	A：合計点が24点以上 B：合計点が21点～23点 C：合計点が20点以下	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市民と教職員・教育関係者の2つに分けて、市が独自に開講しました。平成22年度は、27講座を開講し、述べ656人の参加がありました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ニーズを検証し講座を実施しましたが、市民対象の講座で受講者の固定化が見られました。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 地域の教育力向上のため、各講座の受講者が活動を活発化できるよう任意の団体の設立支援とともに、市民対象の講座については一定の目的が達成できたと考え、今後は教職員への研修に特化します。				

# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.29

事務事業名 (予算事業名)	奨学金貸与事業 (高塚奨学基金)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ	
重点目標	5 安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2) 教育を支える環境の整備
個別施策	④ 教育機会の保障

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。  平成7年、高塚正義氏からの3億円の寄付を受け、市独自の高塚奨学基金を設けました。本奨学基金をもとに、優良でありながら経済的理由から就学が困難な生徒または学生に学資（奨学金）を貸与することにより、就学を支援し有為な人材の育成を図ります。
------	--

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。 ①募集人員以上の出願者数 ②返還滞納金の完納 ③奨学資金の適切な運用（多額の未執行額を残さない） ④奨学生の要望の反映
--------	--

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。 対象   市内に1年以上住所を有する者の子弟   規模   毎年30名程度募集
--------	---

予算科目コード	会計	款	項	目	事業名	高塚奨学基金（一般会計予算なし）					
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
						(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	全体計画										
	内訳	年貸与額				25,740	20,940	20,940	20,940	20,940	20,940
		年返還金				38,244	37,875	22,887	22,887	22,887	22,887
		返還滞納金				6,521	6,098	0	0	0	0
		合計【1】				70,505	64,913	43,827	43,827	43,827	43,827
		財源内訳	国庫支出金								
		地方債									
		その他(基金)				352,636	352,636	352,890	353,017	353,144	353,144
		一般財源									
	従事職員数	正規職員				0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他職員										

根拠法令	
------	--

事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス建設事業	管理経費その他
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	平成 年度から	平成 年度まで

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。  市民は、入学金等の必要から年度当初にまとまった金額を貸与する奨学金制度を望む声があります。貸与金額については、県奨学金と比較すると当市の貸与金額は低い状況です。 また、入学準備として前年度末の時点から資金を必要とする場合もあり、早い段階での奨学生決定の要望もあります。
--------------------------	---

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①コスト削減】 返還滞納金について、前年度と比べ減少しているか。	A: 対前年度比 減少率 10%以上 B: 対前年度比 減少率 10%未満 C: 対前年度比 減少率 0%	定期的に未納の通知や電話連絡、個別訪問を実施し未納額の縮減に努めています。	C
	【②費用対効果】 奨学生採用者が募集人員に達しているか(基金を無駄なく執行できているか)。	A: 募集人員に対し90%以上採用 B: 募集人員に対し80%~90%採用 C: 募集人員に対し80%未満採用	募集30名(大学25名・高校5名)に対し、18名採用しました。	C
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか?	A: 対計画実施率90%以上 B: 対計画実施率80%~90%未満 C: 対計画実施率80%未満	年間スケジュールに基づき、遅延なく業務執行しています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 申込割合として反映されているか。(定員に対する申請者)	A: 申込割合 80%以上 B: 申込割合 60%から80% C: 申込割合 60%未満	平成22年度は、募集30名に対し18名の応募があり、申込み割合は60%です。	B
	【⑤月額貸与金額】 一人あたりの月額貸与金額に変化はあったか?	A: 対昨年度比、10%以上高い B: 対昨年度比、0%~10%未満 C: 対昨年度比、安い	平成22年度は、これまで通りの貸与額で実施しました。	B
	【⑥時間】 顧客一人あたりがかかる時間はどのくらいか?	A: 対昨年度比削減率、10%以上 B: 対昨年度比削減率、0%~10%未満 C: 対昨年度比、増加	申込方法について特別変更はありません。返還方法については口座引落しを導入しましたが、事務量は増加はありません。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 ニーズを把握の調査を行ったか?	A: 肯定評価80%以上 B: 肯定評価60%~80%未満 C: 肯定評価60%未満	平成22年度に、鹿嶋市近隣の高等学校の保護者を対象にアンケートを行い、ニーズを把握しています。	A
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか?	A: 対昨年度比削減率、10%以上 B: 対昨年度比削減率、0%~10%未満 C: 対策年度比、増加	毎年、年間スケジュールどおり執行しているため、大きな変化はありません。	B
	【⑨事業実施後の管理】 返還者の管理は適切か?	A: 管理体制確立、課題解決率10% B: 管理体制確立、課題解決率0% C: 管理体制確立せず	奨学金システムにより管理しています。未返還者には、電話連絡や訪問等を通して返還を促しています。	A
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 効果的な奨学金運用を行ったか?	A: 業務改善率、10%以上 B: 業務改善率、0%~10%未満 C: 業務改善なし	適切な奨学金運用を行っています。	B
	【⑪打合せ等】 事業を効果的に行うために、打合せ等を行っているか?	A: 対昨年度比打合せ等回数3回以上増 B: 対昨年度比打合せ等回数1・2回増 C: 対昨年度比打合せ等回数増加なし	奨学金システムの更新時期だったため、契約業者とシステム改善のため打ち合わせを3回実施しました。	A
	【⑫技能向上】 担当職員の事業実施するうえで必要な研修などを行ったか?	A: 対昨年度比、3件増 B: 対昨年度比、1件増 C: 対昨年度比、増加なし	特別に研修等は行っていませんが、他市町村の制度について情報の収集を行いました。	C

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	22.6	A: 合計点が24点以上 B: 合計点が21点~23点 C: 合計点が20点以下	総合評価結果	B
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 近年、応募者が減少し、申込み割合は平成21年度が67%で、平成22年度が60%です。奨学生の要望を受け、平成22年度から自動引き落としによる奨学金の返還を導入しました。入学金等のために年度当初にまとまった金額が欲しいという要望があるため、平成22年度に鹿嶋市近隣の高等学校の保護者を対象にアンケートを実施しました。				
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 入学年度当初にまとまった資金(入学金、アパート敷金等)が必要という要望があります。				
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 入学金等のために年度当初にまとまった金額が欲しいという要望があるため、アンケート結果をもとに奨学金制度の改正について協議中です。具体的には、貸与額の増額が可能か検討を行い、また、進学が決定した早い段階での奨学生の決定等、市民要望に柔軟に対応できる制度設定を検討中です。				



# 平成22年度 教育行政評価シート（自己評価）NO.30

事務事業名 (予算事業名)	教育委員会機能の充実 (教育委員経費等)	作成日	H23.8.15
		担当部名	教育委員会
		担当課名	教育総務課

## 1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ		
重点目標	5	安心して学べる教育環境づくり
体系項目	(2)	教育を支える環境の整備
個別施策	⑤	教育委員会機能の強化

## 2 事業概要 (Plan)

戦略目標	事業を実施する目標を記入してください。
	鹿嶋の地域性を活かしながら将来を担う人材を育成し、地域の課題にあった教育行政を推進していくために、地域住民に開かれた教育委員会の運営を目標とします。

重要成功要因	戦略目標を達成するための要因を記入してください。
	①教育委員会会議の審議の充実
	②教育委員の活動の充実
	③市民への情報提供の充実
	④教育行政の効果的な運営

対象及び規模	事業の対象とその規模（数値）を記入してください。		
	対象	市民	規模

予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業名	教育委員経費等					
全体計画										21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
										(決算額：千円)	(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	教育委員経費（報酬）								3,096	3,118	3,118	3,118	3,118	3,118
		教育行政評価委員・奨学生選考委員（報酬）								224	219	31	31	31	31
		教育かしまく（消耗品）								221	189	189	189	189	189
		合計【1】								221	189	189	189	189	189
財源内訳	財源内訳	国県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
従事職員数	正規職員				0.8		0.8		0.8		0.8		0.8		
	その他職員														

根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
------	---------------------

事業の性質	法定受託事務	<input type="radio"/>	自治事務（義務）	<input type="checkbox"/>	自治事務（任意）	<input type="checkbox"/>	市民サービス	<input type="checkbox"/>	管理経費	<input type="checkbox"/>
事業期間	単年度	<input type="radio"/>	年度繰返し	<input type="checkbox"/>	期間限定	<input type="checkbox"/>	建設事業	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
							平成 年度から		平成 年度まで	

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	事業を取り巻く環境について記入してください。
	地方分権の推進により、教育行政についても地方公共団体が地域の实情にあった運営をする必要性があり、そのためには、保護者・子どもたち・学校現場の教職員等、多様な意見を聞くことが求められています。

### 3 実績及び事業評価 (Check)

視点	評価項目	評価指標	評価指標根拠	判定
I 予算執行の視点 30%	【①予算執行の手法】 目標達成に対し、予算執行の手法はどうか？	A: 現在の手法以外はない。 B: 現在の手法以外の手法がある。(一部) C: 現在の手法以外に手法がある。(全部)	市民への情報提供は市HPの活用、「教育かしま」の編集・印刷を職員で対応等、; 予算執行の手法に変わりはありません。	A
	【②費用対効果】 予算額に対し、事業以外の付加価値はあるか？	A: 大きな付加価値 B: 軽微な付加価値 C: 付加価値なし	教育行政を効果的に運営するため自己評価を実施し、教育行政評価委員会で専門的かつ客観的に自己評価の内容を審議しています。	B
	【③計画性】 計画的な事業実施が行われているか？	A: 対計画実施率90%以上 B: 対計画実施率80%~90%未満 C: 対計画実施率80%未満	各委員会会議等や情報提供について、準備・実施を計画的に行っています。	A
II 対象者の視点 30%	【④顧客満足度】 事業実施後、顧客ニーズを把握し、事業を実施しているか？	A: 顧客満足度80%以上 B: 顧客満足度60%から80% C: 顧客満足度60%未満	教育行政評価委員(外部委員)の意見も反映し事業実施しています。	A
	【⑤コスト】 顧客一人あたりにかけるコストはどのくらいか？	A: 対昨年度比、10%以上高い B: 対昨年度比、0%~10%未満 C: 対昨年度比、安い	各委員会委員の報酬は固定され、情報提供は市HPの活用に加え、「教育かしま」についても用紙代のみであり、前年度比で大きな変化はありません。	B
	【⑥情報量】 顧客が手に入れられる情報量はどのくらいか？	A: 対昨年度比増加率、10%以上 B: 対昨年度比増加率、0%~10%未満 C: 対昨年度比、削減	市HPの活用や「教育かしま」の配布による取組み周知が図られ、前年度と変わりはありません。	B
III 事業実施過程の視点 30%	【⑦ニーズの把握】 教育委員と市民の意見交換する機会を設けたか？	A: 直接意見交換する場を設定。 B: 間接的に意見を取り入れる場を設定。 C: 設定していない。	市民が自由に教育委員と懇談できる教育懇談会を鹿島区域で1回、大野区域で1回実施しました。	B
	【⑧時間】 事業実施に伴う時間はどのくらいか？	A: 対昨年度比削減率、10%以上 B: 対昨年度比削減率、0%~10%未満 C: 対策年度比、増加	教育行政評価に向けた打ち合わせを行いました。また、情報共有のため教育委員会事務局内で週1回調整会議を行いました。	B
	【⑨事業実施後の管理】 事業実施後の管理体制は確立しているか？	A: 管理体制確立、課題解決率10%以上 B: 管理体制確立、課題解決率10%未満 C: 管理体制確立せず	教育委員との情報共有や教育行政評価で指摘された内容について自己評価の改善や事業実施に反映させるため、定期的に打ち合わせを行いました。	B
IV 職員育成の視点 10%	【⑩業務改善】 教育行政評価を実施し、業務の改善を図っているか？	A: 評価実施項目 30件以上 B: 評価実施項目 20件以上30件未満 C: 評価実施項目 20件未満	すべてを評価するのではなく、より重要である運営方針に記載されている29項目について評価しました。	B
	【⑪研修】 各委員会を効果的に運営するために、事前打ち合わせを行っているか？	A: 対昨年度比、打ち合わせ時間増加率10%以上 B: 対昨年度比、打ち合わせ時間増加率10%未満 C: 対昨年度比、打ち合わせ時間増加率減少	教育行政評価での自己評価に関する打ち合わせが大幅に増加しました。	A
	【⑫技能向上】 資格の取得など、実務的な技能が向上したか。	A: 対昨年度比、3件増 B: 対昨年度比、1件増 C: 対昨年度比、増加なし	「教育かしま」編集にあたり、ソフトウェア(indesign)の技能の向上が図れました。	B

### 4 自己評価結果 (Action)

総合評価	総合評価	点数	24.0	総合評価結果	A
総合評価	Aを10点、Bを7点、Cを5点とし、それぞれの項目の結果の合計に視点毎の割合をかけ(最高30点)、上記IからIVの視点による事業評価に基づく総合評価を行う。	点数	24.0	総合評価結果	A
本評価に基づく事業の改善策	現状	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 教育委員会会議では、活発な議論を行うため、各委員に会議日の5日前を目標に議案書を配布しています。教育行政を効果的に運営するため自己評価を実施し、教育行政評価委員会で専門的かつ客観的に自己評価の内容を審議しています。平成22年度は、評価シートにBSC(バランス・スコアカード)の考え方を導入しました。評価委員会の報告書(評価結果)を教育委員会会議に提出し、委員の意見を事務事業の改善に反映しています。			
	課題	現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教育委員会委員が会議でさらに活発な議論をするための資料の提供が必要です。教育委員会委員が、学校行事やPTA総会等に参加し、また、教育懇談を開催するなど、市民意見や要望を把握して教育施策に反映させる必要があります。事業の実施では、「計画→実行→評価→改善(PDCA)」サイクルのよりいっそうの確立が課題です。			
	改善策	課題に対する改善策を、期限や具体的な数値などを記入してください。 平成23年度は、議案書の各議案に審議内容を明確にするため、提案理由書や規則改正の新旧対照表を添付する改善を行いました。各委員が分担してPTA総会に出席し保護者の意見の把握を行いました。各事業実施については、教育行政運営方針の作成、方針に基づく事業の実施、事業実施に対する自己評価、自己評価に対する教育行政評価委員会の評価を踏まえた次年度の教育行政運営方針の作成といったPDCAサイクル確立のための体制を整えます。また、評価の実施時期を早め、次期新年度予算へ評価結果が反映できるようにします。			